

平成 23 年 4 月 28 日

各位

内閣府大臣官房政府広報室

被災地の復興に向け、日本全体で被災地を応援する
「復興アクション」キャンペーン
4 月 28 日から開始

この「復興アクション」キャンペーンは、被災地の復興に向け、例えば、「東北にお花見に行くこと」や「東北の野菜を食べること」など、国民の皆様の様々な行動を被災地の応援につなげていくことを目的とするものです。

本キャンペーンのロゴマークは被災地を応援するための応援団の旗をイメージしたものであり、応援団には日本百貨店協会を始めとする小売関係団体、農林水産業や輸送・観光関係の団体、生協や消費者団体、クラシック音楽事業関係団体に至るまで、幅広く既に60を超える団体にご参加いただいております。さらに多くの民間団体・民間企業にご参加いただくよう、政府もこの応援団の一員として後押ししてまいります。

政府としてはこの応援の輪が日本全国に広がり、国民の皆様が具体的な応援アクションを起こしていただけることを期待しております。

<「復興アクション」キャンペーンに関する問合せ先>

内閣府大臣官房政府広報室

担当:高田、中島、松木

TEL 03-3581-6467

復興アクションキャンペーン広報事務局(株式会社電通 PR 内)

担当:山根、駒場

TEL.03-5565-2737 FAX.03-5565-4467

「復興アクション」キャンペーンの概要

◆「復興アクション」として次の3つの行動を推進します。

- ① 被災地のために、風評に惑わされないようにしよう。買いだめも控えよう。
- ② 過度な自粛はやめよう。通常の生活に戻ることが日本の元気につながる。
- ③ 節電を心がけよう。家電を省エネ型に変えるなど、電力消費を抑えよう。

◆ロゴマーク

緑豊かな国土、緑豊かな故郷をイメージする被災地を応援するための応援団の旗としてデザイン。

◆広報ツール

空欄には各企業や個人が選んだ「アクション」と応援する被災県や具体的な地域の名称などを記入する。



ロゴマーク



広報ツール

※ 本キャンペーンロゴや広報ツールを民間団体・民間企業と連携し、様々な広報活動に活用していきます。また、誰でも公式サイトからダウンロードして使用することが可能です。

<公式サイト>

4月28日(木)13:00 「復興アクションキャンペーン」公式ホームページプレオープン

4月29日(金)00:00 「復興アクションキャンペーン」公式ホームページ正式オープン

- ・復興アクションの概要や賛同する民間団体・民間企業などを紹介していきます。
- ・また、復興アクションのキャンペーンロゴマークや広報ツールも自由にダウンロードでき、活用していただくことが可能です。URL:<http://fukko.gov-online.go.jp/>

<賛同団体> (五十音順)

エコ・ファースト推進協議会、(社)エルピーガス協会、(社)公営交通事業協会、(財)航空交通管制協会、高速道路会社6社、(社)国際観光旅館連盟、酒類業中央団体連絡協議会、省エネ家電普及促進フォーラム、(財)省エネルギーセンター、(財)食品産業センター、(財)新エネルギー財団(NEF)、新日本スーパーマーケット協会、石油連盟、全国医薬品小売業商業組合連合会、(社)全国求人情報協会、全国漁業協同組合連合会、全国公民館振興市町村長連盟、(社)全国公民館連合会、(社)全国公立文化施設協会、(社)全国個人タクシー協会、(社)全国自動車無線連合会、全国商工会連合会、全国商店街振興組合連合会、全国消費者団体連絡会、(社)全国生活衛生同業組合中央会、(社)全国清涼飲料工業会、全国中小企業団体中央会、(財)全国福祉輸送サービス協会、(社)全国民営職業紹介事業協会、(社)全国旅行業協会、一般社団法人 全国レンタカー協会、(社)全日本シティホテル連盟、中部国際空港株式会社、定期航空協会、電気事業連合会、(財)伝統的工芸品産業振興協会、東京国際エアカーゴターミナル株式会社、成田国際空港株式会社、(財)日航財団、日本LPガス協会、一般社団法人 日本ガス協会、(社)日本観光振興協会、(社)日本観光旅館連盟、(社)日本クラシック音楽事業協会、(社)日本経済団体連合会、(社)日本芸能実演家団体協議会、一般社団法人 日本コミュニティーガス協会、(社)日本自動車機械工具協会、一般社団法人日本自動車連盟、(財)日本出版クラブ、日本商工会議所、(社)日本人材派遣協会、日本スーパーマーケット協会、日本生活協同組合連合会、(社)日本生産技能労務協会、日本繊維産業連盟、日本チェーンストア協会、日本チェーンドラッグストア協会、日本特用林産振興会、日本図書館協会、(社)日本バス協会、日本PTA全国協議会、日本百貨店協会、(社)日本フードサービス協会、日本フランチャイズチェーン協会、(社)日本ホテル協会、(社)日本民営鉄道協会、(社)日本メディカル給食協会、日本酪農乳業協会、(社)日本旅客船協会、一般社団法人日本旅行業協会、「早寝早起き朝ごはん」全国協議会、(社)日本ビルエネルギー総合管理技術協会 (応援メンバーは今も増加中です。)